

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：37104

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03622

研究課題名(和文) 危機における組織行動と組織間関係を説明する理論的枠組み

研究課題名(英文) Microfoundation of Crisis Analysis

研究代表者

久原 正治 (Kuhara, Masaharu)

久留米大学・その他部局等・その他

研究者番号：00319485

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：これまでの金融危機や原発事故の事例研究の知見をもとに、ミクロの組織や経営の問題からマクロの危機を分析する理論的枠組みを提起した。従来の危機の研究は規制やルールといったマクロの要因の分析が中心であったが、規制やルールを強化しても危機は繰り返し起きる事から、これまでの研究で十分に上げられなかった、危機の背後にあるミクロ基礎の問題についての分析を行った。

本研究の成果は、先行研究をベースに、危機におけるミクロの個人や組織の意思決定や行動とマクロの組織やシステム全体の問題とを結びつけるミクロ基礎の理論的枠組みを提起したことにあり、今後の危機分析の展開に経営学の分野から新たな視点を提供している。

研究成果の概要(英文)： Various crises are the results of behaviors and decisions of individual managers and other actors involved in organizations. The author conducted empirical research on the 2011 Fukushima Dai-ichi Nuclear Plant Accident and 2007-8 US Financial Crisis, and found that various actors' behaviors were the causes of these crises.

Many researchers and policymakers focus on the defects of various regulations, rules and regulatory institutions as the major causes of these crises and try to establish new rules and regulations to avoid similar crises, but in vain. They neglect the underlying problems of various actors, organizations and institutions involved in these risks.

The author propose the theoretical framework of microfoundational research in social science in general, and organization study in particular, and attempts to extend the initial framework for microfoundation used in management research to crisis analysis.

研究分野：経営学

キーワード：危機 経営組織 経営戦略 経営学のミクロ基礎

1. 研究開始当初の背景

(1) 筆者はこれまで、金融危機や巨大事故が個別の金融機関や組織の中の誤った行動や意思決定が積み重なって生じることを、日米の金融危機や福島原発事故の事例研究に基づき明らかにしてきた。そこでは、金融危機については個別の金融機関の中の個人や集団の過度の利益を追求した組織行動、また原発危機については当該企業の現場の発電所のリーダーや本社の従業員の安全性を軽視し効率性を重視した行動や意思決定の誤りが集合して、組織やシステム全体の危機につながっていた。

(2) しかし、それらはいくまでも個別の事例の指摘であり、ミクロの個人や組織の意思決定や行動を説明する枠組みや、このようなミクロの個人や集団の行動とマクロ危機を結びリンクを説明する枠組みの双方が欠けているために、個人や集団のどのような行動や意思決定がどのような経路を経て組織やシステム全体の危機を招くのかといったことの解明が不十分であった。

(2) 経営学の分野ではこのようなマクロの事象とそのベースにあるミクロの組織の問題を結びつけるような理論的枠組みの研究は未発達であり、社会学等の他の分野での先行研究を借りながら、その解明を進めることが求められていた。

2. 研究の目的

(1) 本研究はこれまでの金融危機と福島第一原発事故の中での経営組織行動の事例研究の知見をベースに、危機に際しての企業組織の経営の成否を説明できるような理論的枠組みを提起し、個別のミクロ組織行動や組織間関係の問題がいかにしてマクロの危機に結びつくかという実践的課題の説明にも耐えうる理論的枠組みを解明することを目的としていた。

3. 研究の方法

(1) 最初に、「ミクロ基礎」の理論的枠組みに関する社会学分野等の先行研究を振り返ったうえで、その枠組みを応用して、これまでの筆者の事例研究を通じて明らかになった金融危機や原発事故における個人や集団の行動の特徴が説明できるかどうかを検討した。

(2) そこから、経営学研究における「ミクロ基礎」の枠組みの展開につながるような、「ミクロの個人や集団の行動に焦点を当てた危機分析の枠組み」を考察し、それを内外の学会で発表して専門家のコメントを得ることでより有効なものに高めていった。

4. 研究成果

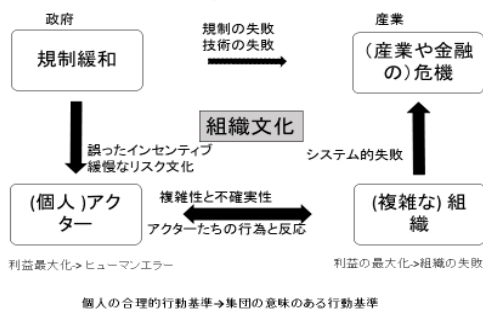
(1) 原発事故と金融危機の事例に即して、ミクロとマクロの関係について、そこにおける個別組織の経営者や構成員たちのミクロの行動、その集団としての行動とそれらの相互作用、そこから生じるミクロとマクロのリンク、の3つの要因を類型化した。

(2) そこから、産業レベルの政府による規制緩和が、ミクロのアクター達に過度のリスクテイクや短期利益追求といった誤った行動規範をもたらし、組織レベルでは不確実で複雑な組織や組織間の関係の下で、個別の組織行動が集団としての意味のない行動をもたらし、それらの相互作用が、過度の利益を追求する組織文化のようなミクロとマクロをリンクする枠組みの下でシステミックな失敗を繰り返し、それが産業全体の危機に結びついていくといった危機の「ミクロ基礎」理論の全体像を導くことができた。

(3) それを図示すると下記図のように整理できる。危機の背景にはそこから下位に降りていくマクロからミクロへの移行、それをして

構成する個人の行為者の行動とその相互作用、その相互作用が移行して危機というマクロの結果に結びつくプロセスがある。危機は組織の個々の意思決定の誤りあるいは個々には合理的でも集団として意味がない行動が積み重なって招かれることが分かった。

図 危機におけるミクロの基礎モデル
(筆者作成)



(4)経営学における「ミクロ基礎」とは、個人や組織レベルの意思決定や行動とそれらの集合のことである。このような「ミクロ基礎」と呼ばれる組織の下位レベルの行動の分析は、異なる意思決定の集合が上位の組織の問題につながることを通じ、なぜ危機が生じるかについての一般的な理論的枠組みを提供することが確認できた。

(5) 我が国ではまだ「ミクロ基礎」の枠組みを用いてこのような危機の原因や対策について解明しようとする研究は未発達であり、本研究は経営学の分野から危機の背後にある問題点の解明とその対応を考えるのに新たな理論的枠組みを提起できたと考えられる。また、海外の学会での発表では、欧米の研究者によるコメントから、この理論的枠組みが金融危機や原発事故の問題を越えて、ハリケーンなどの自然災害がその下にある政府組織などの行動の失敗を通じて大きな危機につながることを説明するのに応用できる実践的意味のある研究であるとの評価を得ることができた。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

1. 久原正治 「公共性と効率性のミスマネジメントから生じる危機を分析するミクロ基礎の枠組み」『経営学論集』第 88 集(20)1-9 ページ、日本経営学会、2018 年 3 月 (査読なし) (<http://www.jaba.jp/category/select/cid/838/pid/10839>)
2. Masaharu Kuhara "Framework for Microfoundation of Crisis Analysis: Suggestions from the Cases of the 2007-8 US Financial Crisis and 2011 Fukushima Dai-ichi Nuclear Plant Accident" *International Academy of Management and Business The 24th Conference Proceedings*, Page1-13, ISSN1994-9094, October, 2017 (査読あり) (http://www.iamb.org/Proceedings/2017/dubai/MS/34%20Kuhara_MS.pdf)
3. 久原正治 「ミクロの個人や集団の行動に焦点を当てた危機分析の枠組み」『昭和女子大学ビジネス研究所紀要』、1-14 ページ、2017 年 3 月 (査読あり) (http://swubizlab.jp/wp/wp-content/uploads/2017/03/2017_001.pdf)
4. 久原正治 「金融危機分析のミクロ的基礎」『久留米大学商学研究』第 22 巻 1, 2 合併号、69-85 ページ、2017 年 3 月 31 日 (査読なし)
5. 久原正治 「近年の大手米銀の経営行動-銀行経営分析のミクロ的基礎-」『証券経済学会年報』第 51 号別冊、1-9 ページ、2016 年 12 月 20 日 (査読なし) (http://www.sess.jp/publish/annual_sv/pdf/sv51/m85_03.pdf)

[学会発表](計 6 件)

1. 久原正治 「危機における組織行動と組織間関係を説明する理論的枠組み」九州経済学会第 67 回大会、2017 年 12 月 9 日、久留米大学
2. Masaharu Kuhara "Framework for

Microfoundation of Crisis Analysis: Suggestions from the Cases of the 2007-8 US Financial Crisis and 2011 Fukushima Dai-ichi Nuclear Plant Accident” International Academy of Management and Business The 24th Conference, October 9, 2017, Dubai, United Arab Emirates

3. 久原正治「公共性と効率性のミスマネジメントから生じる危機を分析するミクロ的基礎の枠組み-金融危機と原発危機の事例から考える-」日本経営学会第 91 回大会、2017 年 9 月 1 日、岡山大学
4. 久原正治「経営学におけるミクロ的基礎の分析枠組み」日本経営学会九州部会、2017 年 3 月 11 日、熊本学園大学
5. 久原正治「金融危機のミクロ的分析」証券経済学会九州部会、2017 年 3 月 4 日、九州大学
6. 久原正治「金融危機を考えるミクロ的経営組織分析の枠組み」証券経済学会第 84 回全国大会、2015 年 11 月 8 日、山口大学

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

久原正治 (Kuhara, Masaharu)
久留米大学・その他部局等・その他
研究者番号：00319485

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()